

CIGS ワークショップ

「グローバル化・学際化の中で発展するロボット産業と日本の課題」

【討論・質疑応答】

日時： 2017年12月18日

場所： キヤノングローバル戦略研究所 会議室

参加者 1 企業の研究者あるいは研究所、大学か独立かは別として、日本のインスティテューションが強くなるためのつながり、道のりについて、どのようにお考えか。

黒川 福沢諭吉が言っているように、1人1人が独立して強くならなければ、国家は存在し得ないと思う。グローバルな社会になってしまうと、日本人ということで動く必要はない。例えば、サッカーを見れば分かるように、優秀な日本人選手は普段は南米や欧州で競争しており、4年に1回のワールドカップでは自国のチームに参加する。そのような形で良いと思う。日本で生まれた人は、世界中どこで活躍しても日本人なのだから、そのような人たちがもっといても良いはず。

「家元制」は最悪である。明治維新のときには岩倉使節団を1年9か月送って、日本語訳された書物などほとんどない中、西欧に学び、福沢諭吉においては西洋の文明を深く理解し『文明論之概略』にまとめたりもしている。現在、そのようなアカデミアの人はいるだろうか。最近のエリートは、偏差値だけで採用されて、それなりに取柄はあるけれども、どこにも行けない。

参加者 2 お金が少ない中では、無駄も省かなければならない。博士号の人を海外に送ることは大事なので、成果に基づいて人員を整理し、海外派遣費の枠を設けるような仕組みを入れる。また、「ウミガメ政策」のようなことをセットにして、行ったきりで人材流出にならない工夫をする。そういう制度設計が必要だと思う。

新しい学問領域が出ないのは、日本には「お山の大将」がいて、新領域をつくろうとしても判断できる人がいない状況だという話を聞く。日本の大学には縦割りの状況があるように感じる。このような状況について、ご意見をうかがいたい。

黒川 新しい分野は面白そうだからということで勝手に進める人がいるわけだが、上司がお金を握っているので、余計なことをすると言われるに決まっている。大学だけでなく会社も同じだと思う。だから、日本が駄目になっているのである。

そもそも、お金は関係ない。とにかく外へ行けばいいのである。イノベーターは、常にエスタブリッシュメントではない辺境から出る。ある意味クレージーな人しか、世の中は変えられないということである。

参加者 3 日本は現状に満足してしまっていて、ハングリーになれと言ってもならない。リスクを取れと言っても、取る必要がないのだと思う。若い人はお金を持っていなくても、暮らしていくには全然困ってない。差し迫った脅威が認識されていない中で、政府も企業も別に目新しいことをしなくてもいい、出る杭になったら打たれるだけだから、ばかばかしいという計算が働いているように思う。

何が実行可能かと考えると、お金をたくさん準備して、いい条件を揃えて、独立して研究してもらおう場所を作ってはどうだろうか。日本的なしがらみが一切ない実力主義の場を作り、海外だけでなく日本からも参加できる仕掛けを作れば良いのではないか。

黒川 今の若い世代は、本当に日本の将来が大丈夫だと思っているのだろうか。私たちの世代は、一団となっていれば何とかかなった時代だった。そのような親を見てきた若い人たちに対しては、謝るしかない。私たちの役割は、変わった若者が出てきたときに応援することだと思う。

仕掛けを作ろうと言って、すぐに役所に行くのは最初から負けである。何かをやろうとしている人を応援してあげるだけで良い。その人が実際にやった話でなければ、人は信用しない。だから、場所を作るのではなく「変だっけいいんだよ」と言ってやるのが大事だと思う。自分たちにできる応援をすればいい。

参加者 4 昔の日本は、発明しなくても商品化がうまかった。だから日本企業は世界へ出て行けたのだと思っていたが、今日の話では、日本は商品化が下手だということであった。どこかで企業の体質が変わってしまったのか。

本田 体質は変わったと思う。戦後の焼け野原から立ち上がり、がむしゃらにやって成功してきた頃とは状況が違う。昔は内需だけで食べていけたが、今は消費が伸びず、外で勝負しなければならない。グローバル化を進めると、ライフスタイルも変わりリスクが大きい。日本企業はマネージメントが下手で、全体的に無茶をしない。場を重んじるので、何か変わったことを言うと、排除されてしまうような体質は、おそらくどこの企業にもあるのではないかな。

黒川 3年前、東大の入学式によばれた時に言ったことは「とにかく外へ行け」ということであつた。例えば、世界の貧困といっても、日本では見たことがなく、頭の中で考えているだけに過ぎない。東大の理Ⅰに入って授業がつまらないからと休んでいた学生が、ISEP (International Student Exchange Programs) でインドに行ったら「こんな貧困があるなんて知らなかった」と言い、これを自分の一生のプロジェクトにしたいと語っていた。グローバルに外へ出ると、やりたかったことに行き当たる可能性が高い。組織ではなく独立した個人として海外へ行くことで、日本の弱いところを認識することもできる。

参加者 5 今年、ベルリンでの外交評議会やスタンフォード大学を訪れ、AI やロボティクス、第4次産業革命とスタートアップ等について議論してきた。ドイツと日本は、ものづくりが得意だからスタートアップができないという共通の課題をどう克服するかといった議論であつた。

来年4月にはUCSD (University of California San Diego) で、日独米のワークショップを開催する計画がある。米国が独走しているように見えるが、例えば自動運転では、技術系の研究者が実用化の邪魔をされることを懸念して、研究グループが抱え込んでしまい、社会科学系の研究者を全く寄せつけないということである。

一方、日本は遅れてはいるものの、包括的に色々な人を巻き込んで進めていくことが得意なので、そういった強みをどう活かすかが、これからの戦略だと思う。

旧態依然とした日本の企業が、本当にロボットや第4次産業革命の担い手になれるだろうか。企業にはお金は出してもらったとしても、本当に担い手となる人の活躍を邪魔せずに助けるという仕掛け発信して欲しい。

今後はデュアルユーステクノロジーが非常に大きくなるので、軍用に開発するといったようなことは明言せずに、デュアルユースとして攻めていくのが大切ではないかと思う。

本田 現在、介護ロボットで健康寿命を延ばすということで、経済産業省と厚生労働省の両方と関わりがある。1つの成果として、2018年3月の介護保険改定に見守りロボットが給付金対象として入ることになった。ロボットといっても、単なる監視カメラである。

また、腰痛が起きるから介護ロボットを入れて欲しいということも言われたが、様々な問題がある。結論としては、頭の冴えた政治家が出てくれればと思う。現状に満足しているので、介護現場を変えなくてもいいと思っている人が多い。

先程お話した島の論理と同じように、介護現場、理学療法士や医師は高いレベルの人が多く、少子高齢化で労働人口が減り介護は大変になっているけれど、自分が働いている間は大丈夫だと、日本人のほとんどは楽観的に思っている。

経済産業省は、GDPは伸びないので新産業を興そうと開発に力を入れ、ISOの規格を取った。すごいことだと思うが、その介護ロボットや健康ロボットの出口は厚生労働省の管轄となっており、結局は縦割りで何もできない。

日本の官僚は非常に優秀であるが、2年で代わってしまう。引継ぎ書はしっかり作っているのだが、思いを持った心のある人材がいなくなってしまう。どのような政策でも、結局つなげるのは人であり、動かすのも人である。だから、その辺りのシステムを変えなければ、うまく回らないと思う。

現場を変えてこれをやろうと言っても、現場の人たちのレベルが高いので「そう言われても、私たちはこのままでいいし、ロボットを使わないでいい」と言われてしまう。また、介護をすると腰痛が起こるということで、厚生労働省へ行って統計を見ると、腰痛が起こ

らない人もいる。全体の80～90%をカバーするようなデータが出なければ、ロボットを税金で補助することができない。そのようなデータが出るわけがなく、動かない状況である。